相良村人口ビジョン

平成 27 年 12 月
相良村

目　次

Ⅰ　人口の現状分析　――――――――――――――――――――――　1
１　人口動向分析　――――――――――――――――――――――　1
（１）　総人口の推移　――――――――――――――――――――――　1
（２）　年齢３区分別人口の推移　――――――――――――――――　2
（３）　出生・死亡、転入・転出数の推移　――――――――――――　3
（４）　合計特殊出生率の推移　――――――――――――――――――　4
２　人口移動分析　――――――――――――――――――――――　5
（１）　年齢階級別人口移動　――――――――――――――――――――　5
（２）　人口移動の近年の状況　――――――――――――――――――　6
（３）　県内市町村への人口移動の状況　――――――――――――――　7
（４）　周辺市町村への人口移動の状況　――――――――――――――　8
（５）　通勤・通学の状況　――――――――――――――――――――　9
３　雇用や就労等に関する分析　――――――――――――――――――　10
（１）　男女別産業人口の状況　――――――――――――――――――　10
４　日常の買い物動向　――――――――――――――――――――――　11
（１）　相良村と周辺市町村の地元購買率　――――――――――――――　11
５　財政状況への影響　――――――――――――――――――――――　12
（１）　歳入の状況　――――――――――――――――――――――　12
（２）　歳出の状況　――――――――――――――――――――――　12
Ⅱ　将来の人口展望　――――――――――――――――――――――　13
１　目指すべき将来の方向　――――――――――――――――――――　13
（１）　現状と課題の整理　――――――――――――――――――――　13
（２）　目指すべき将来の方向　――――――――――――――――――　14
２　将来の人口展望　――――――――――――――――――――――　15

1　人口の現状分析

1　人口動向分析

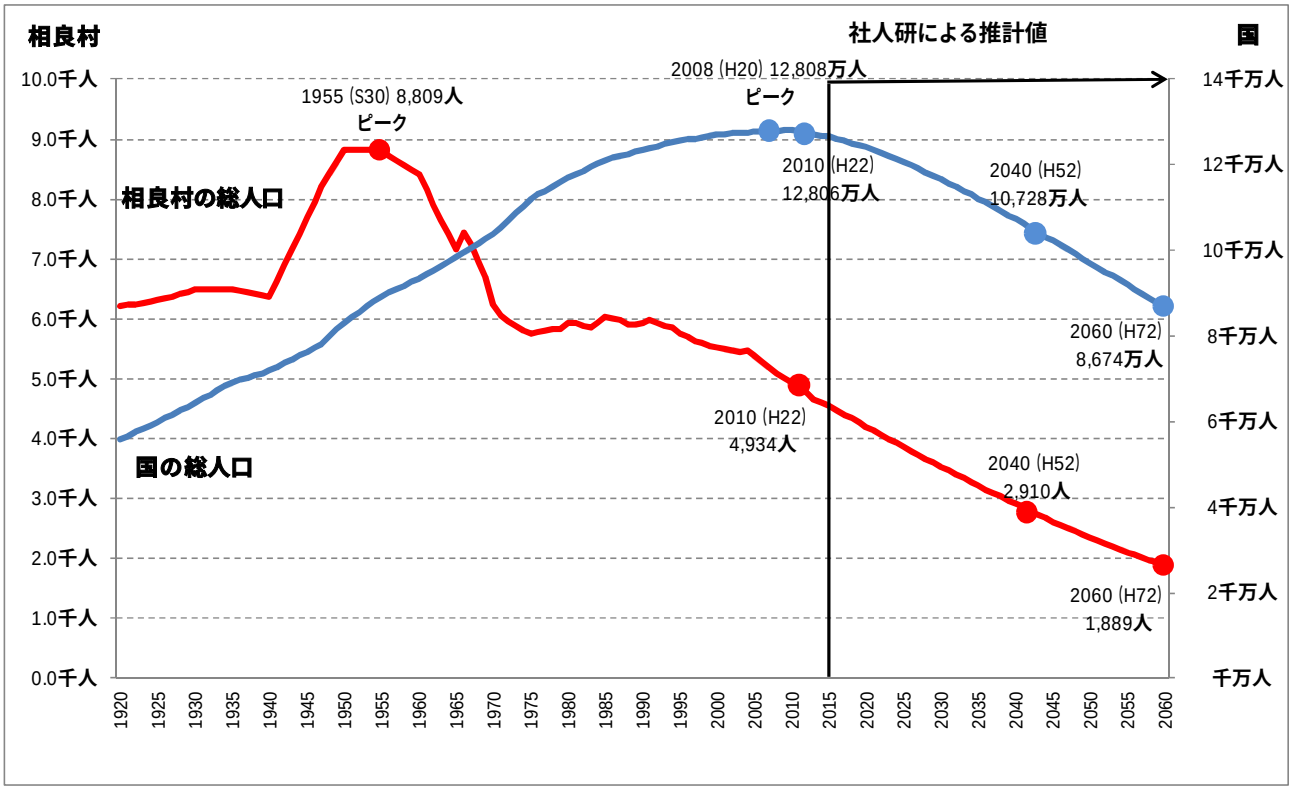
（1）総人口の推移

・相良村では、戦後人口が急増し、1955（S30）年には 8,809 人でしたが、以降は 1970 年代の高度経済成長期頃まで急激な人口減少が続きました。その後、1990 年代の前半頃まではほぼ横ばいでしたが、後半頃から再び減少傾向が続き、国勢調査での 2010（H22）年現在の人口は 4,934 人となっています。

・国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計では、2015（H27）年以降の相良村の人口は、急速に減少を続け、2040（H52）年には 2,910 人に、2060（H72）年には 1,889 人になるものと推計されています。

・国の総人口は、2008（H20）年の 12,808 万人をピークに減少し、2040（H52）年には 10,728 万人、2060（H72）年には 8,674 万人になるものと推計されています。

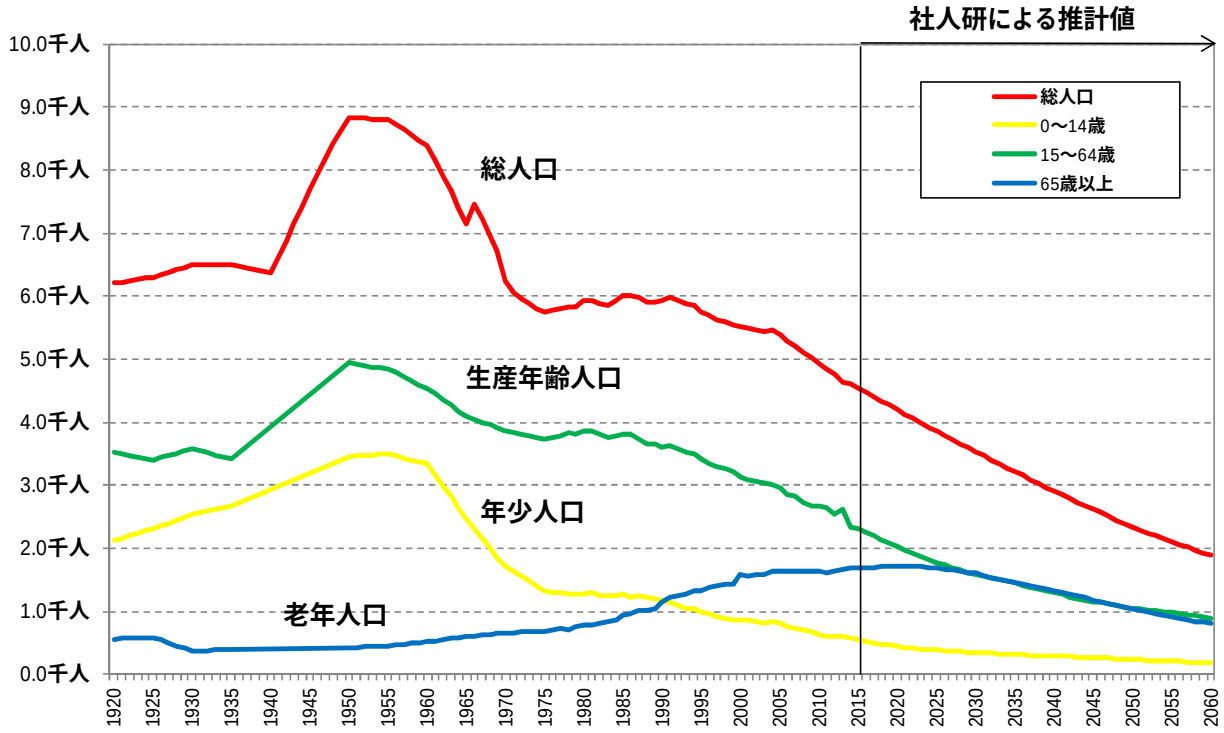
【図表 1　総人口の推移と将来推計】



（2）年齢３区分別人口の推移

・総人口の減少傾向と同様に、生産年齢人口（15 歳～64 歳）と年少人口（0 歳～14 歳）のいずれも減少が続いています。
・老年人口（65 歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に入り増え続け、また平均寿命が延びたこともあり、1990（H2）年には年少人口を上回り、以降も増加を続けています。

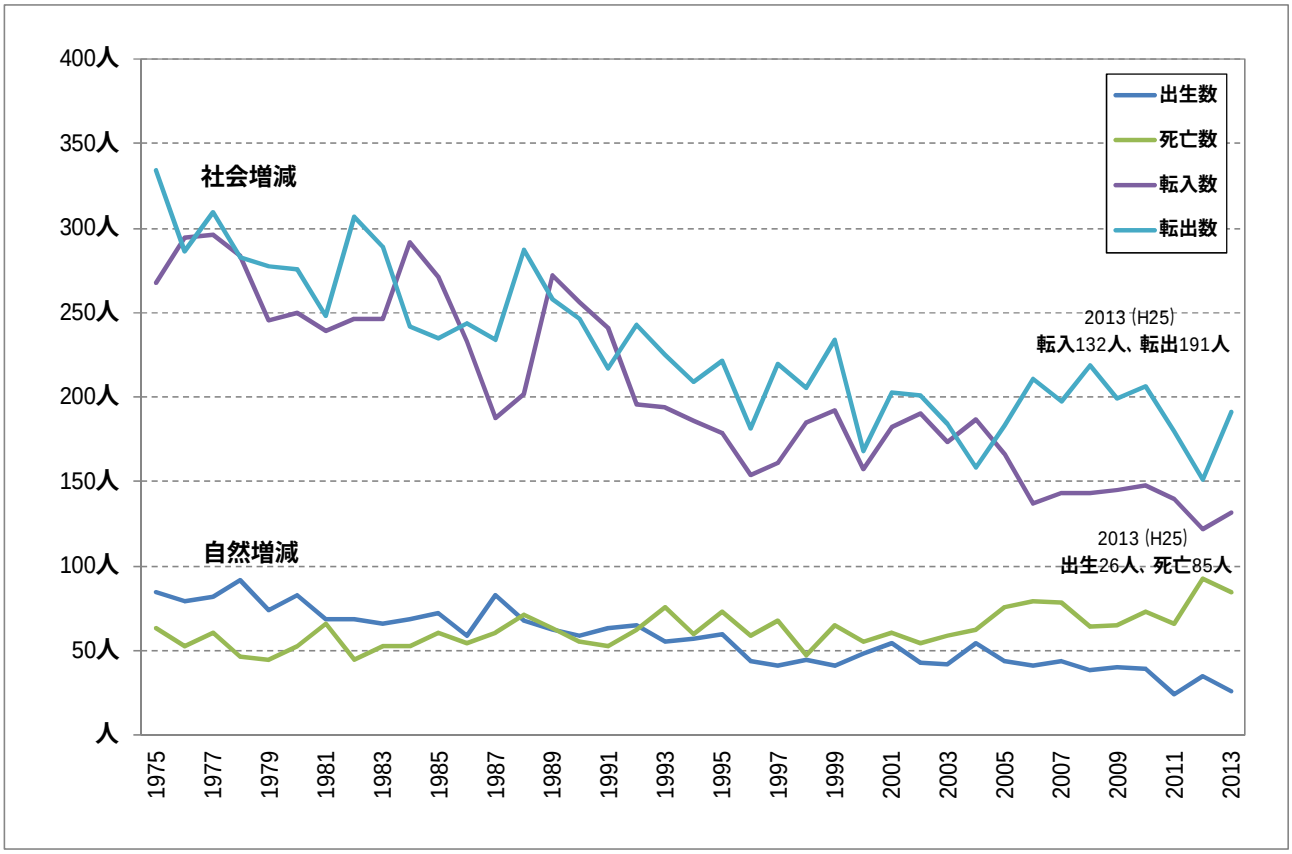
【図表 2　年齢 3 区分別人口の推移】



（3）出生・死亡、転入・転出数の推移

・自然増減（出生数－死亡数）については、1990（H2）年頃まで出生数が死亡数を上回る「自然増」でしたが、それ以降「自然減」の時代に入り、減少傾向は拡大を続けています。
・出生数については、出生率の低下と母親世代人口の減少の影響で、一貫して減少傾向が続いています。
・社会増減（転入数－転出数）については、1990（H2）年頃までは、転入超過の年もありましたが、それ以降は、ほぼ転出超過（「社会減」）が続いています。

【図表 3　出生・死亡、転入・転出の推移】

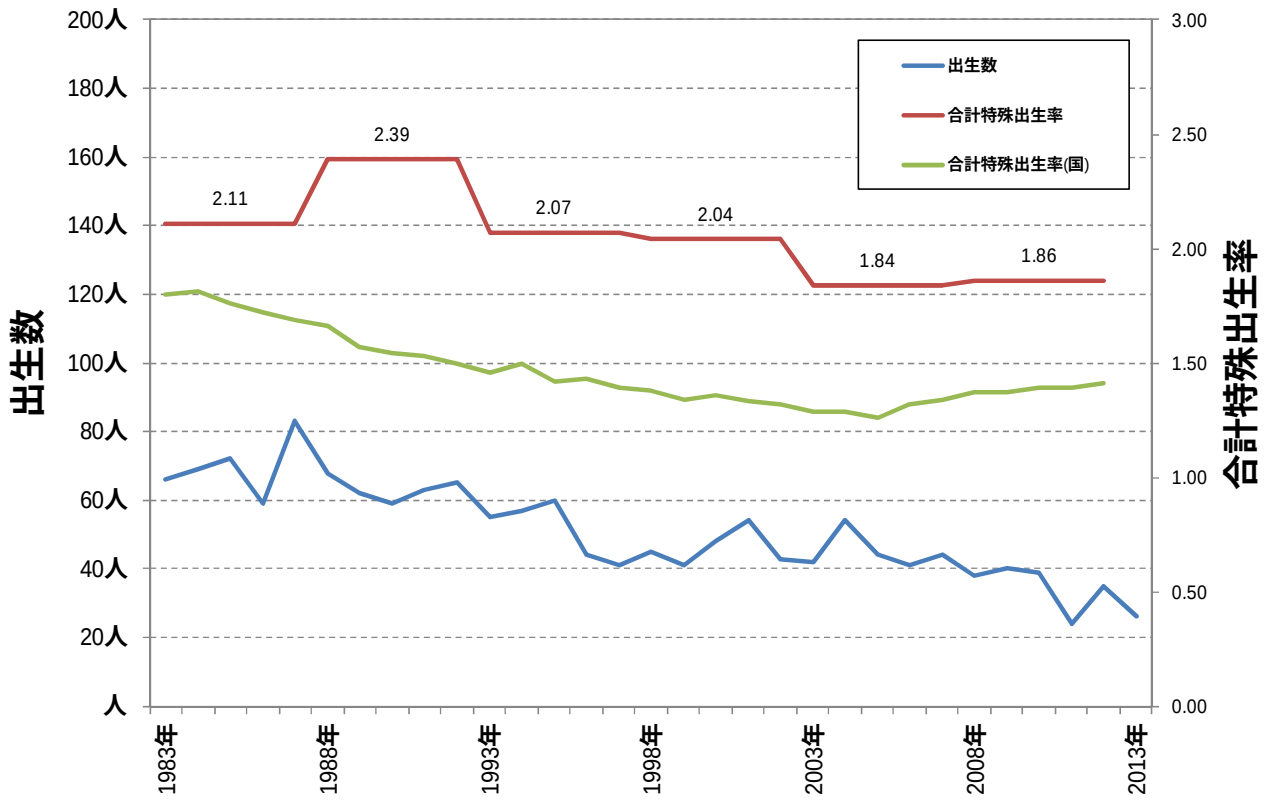


（4）合計特殊出生率（※1）の推移

・相良村の合計特殊出生率は 2003 年までは 2.0 台でしたが、以降は低下し、現在 1.86 となっています。全国平均は上回っています。
・出生数は、出生率の低下と若年層人口の転出が続いていることもあり、依然減少傾向にあります。

※1 合計特殊出生率
15 歳～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

【図表 4　合計特殊出生率の推移】



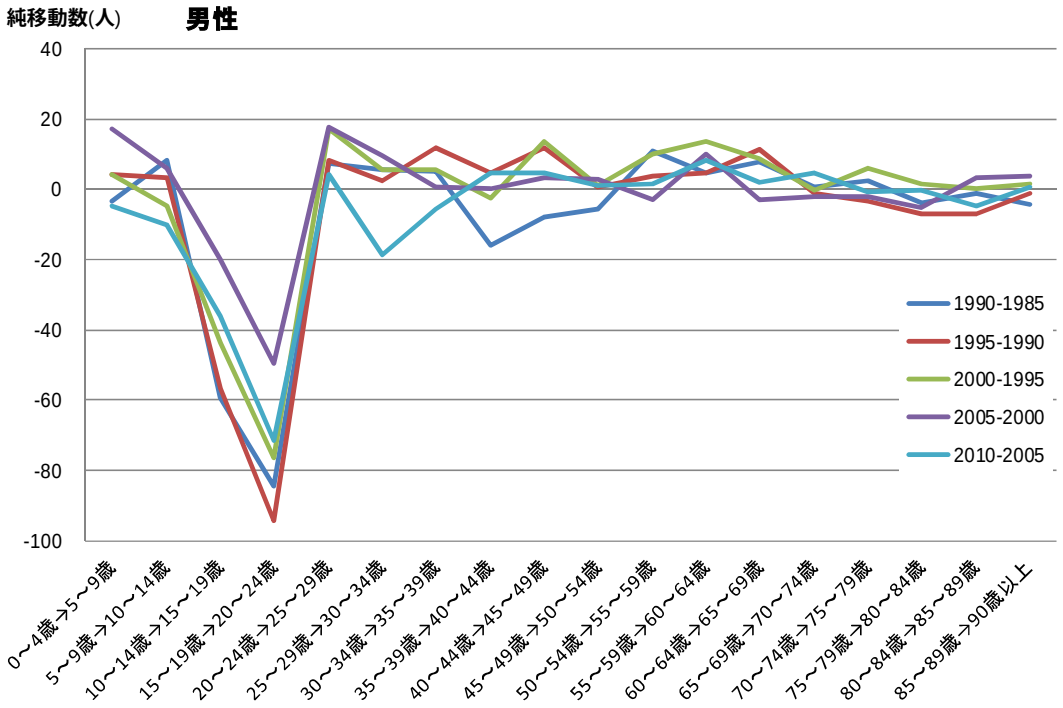
2　人口移動分析

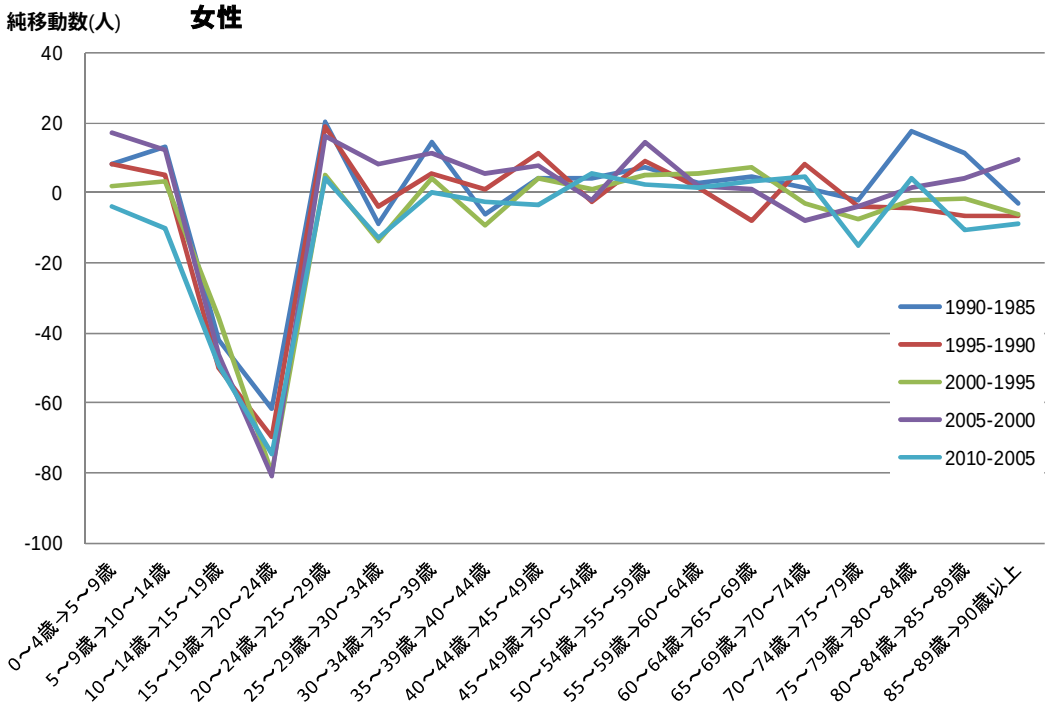
（1）年齢階級別人口移動（1985 年→2010 年）

・1985（S60）年から 2010（H22）年の 5 ヶ年ごとの転出入状況をみると、男女とも 10 歳～14 歳から 15 歳～19 歳になるとき、及び、15 歳～19 歳から 20 歳～24 歳になるときに大幅な転出超過となっています。

・25 歳～29 歳以上の世代については、若年層程の大幅な転出超過ではないものの各世代ごとに転入・転出の波が見られます。

【図表 5　年齢階級別人口移動（1985 年→2010 年）】

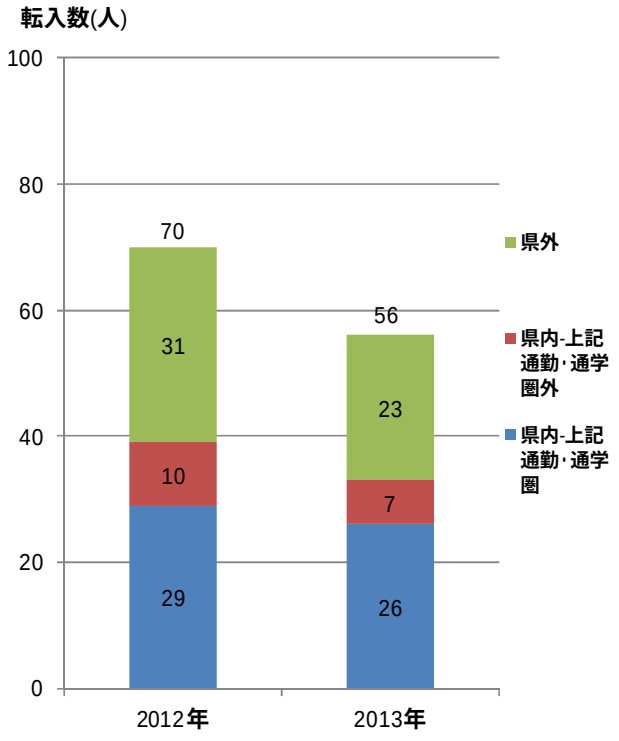


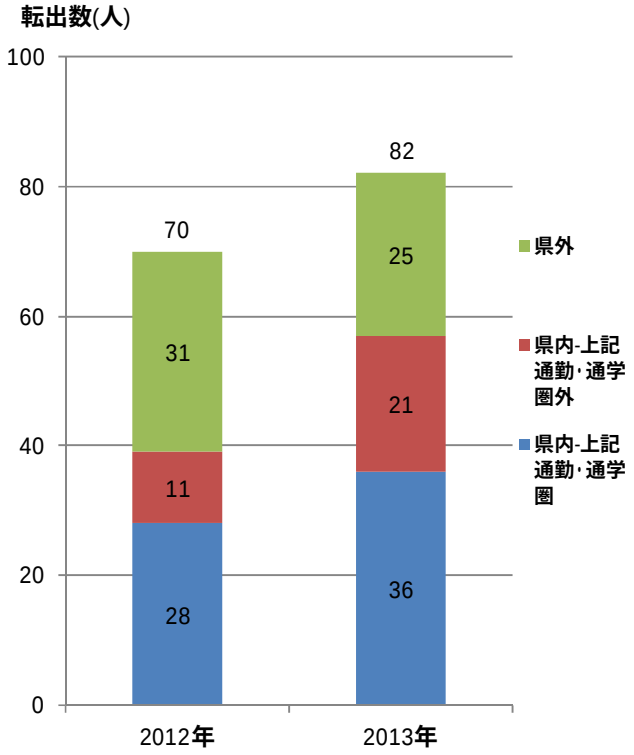


（2）人口移動の近年の状況

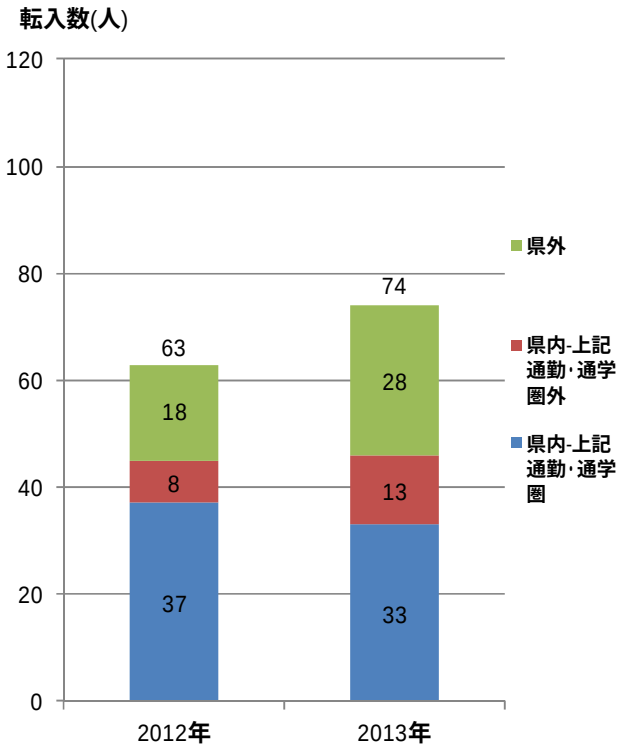
・2012（H24）年及び 2013（H25）年の転出入状況をみると、2013（H25）年は、男女ともに 2012（H24）年より転出超過が増えています。
・男性に比べて、2 ヶ年とも女性の転出超過が多い結果となっています。

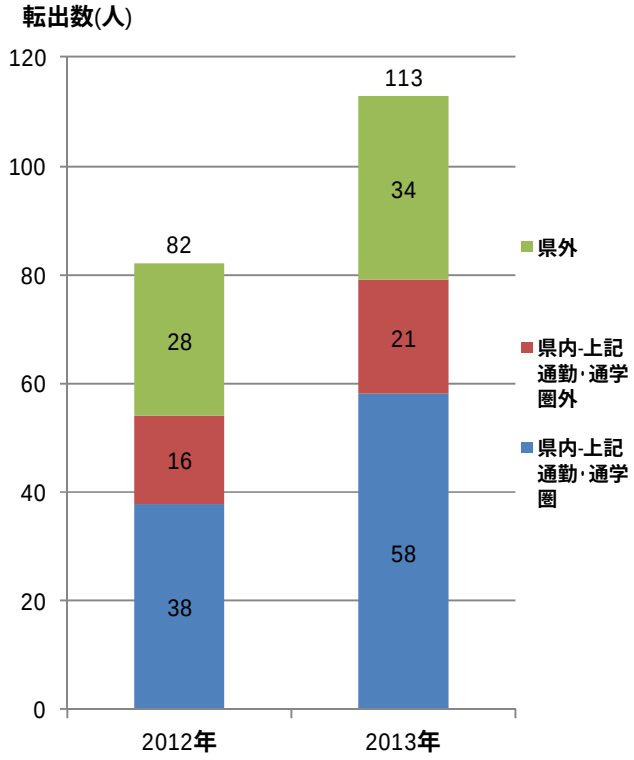
【図表 6　人口移動の近年の状況（男性）】





【図表 7　人口移動の近年の状況（女性）】

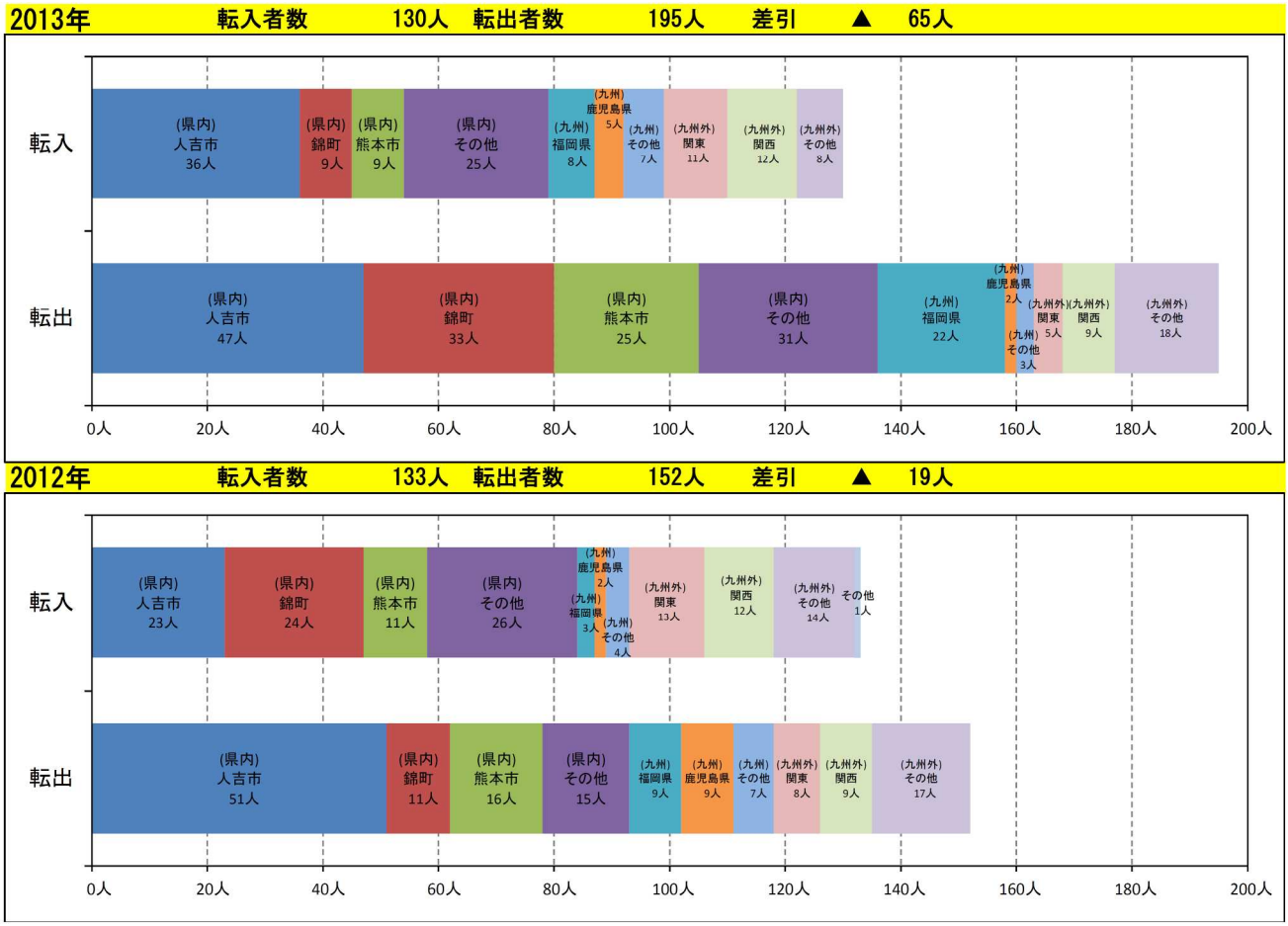




（3）県内市町村への人口移動の状況

・2012（H24）年は 19 人の転出超過、また 2013（H25）年は 65 人の転出超過となっています。
・2013（H25）年の県内市町村への転出超過は、錦町 24 人、熊本市 16 人、人吉市 11 人、県内その他 6 人となっています。

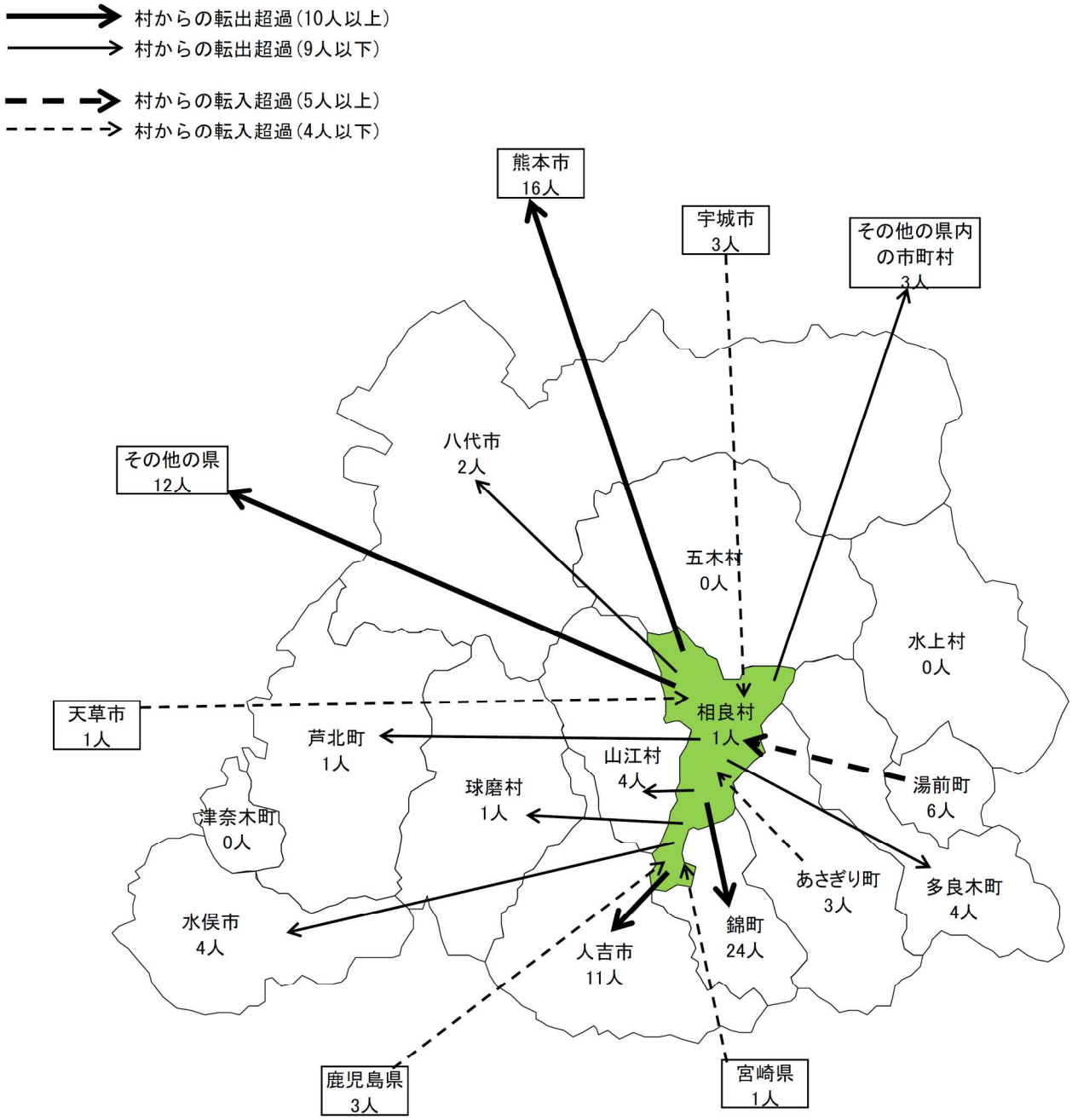
【図表 8　県内市町村への人口移動の近年の状況】



（4）周辺市町村への人口移動の状況　2013（H25）年

・2013（H25）年は、他の市町村に比べて錦町（24 人）、熊本市（16 人）、人吉市（11 人）への転出超過が多い状況となっています。

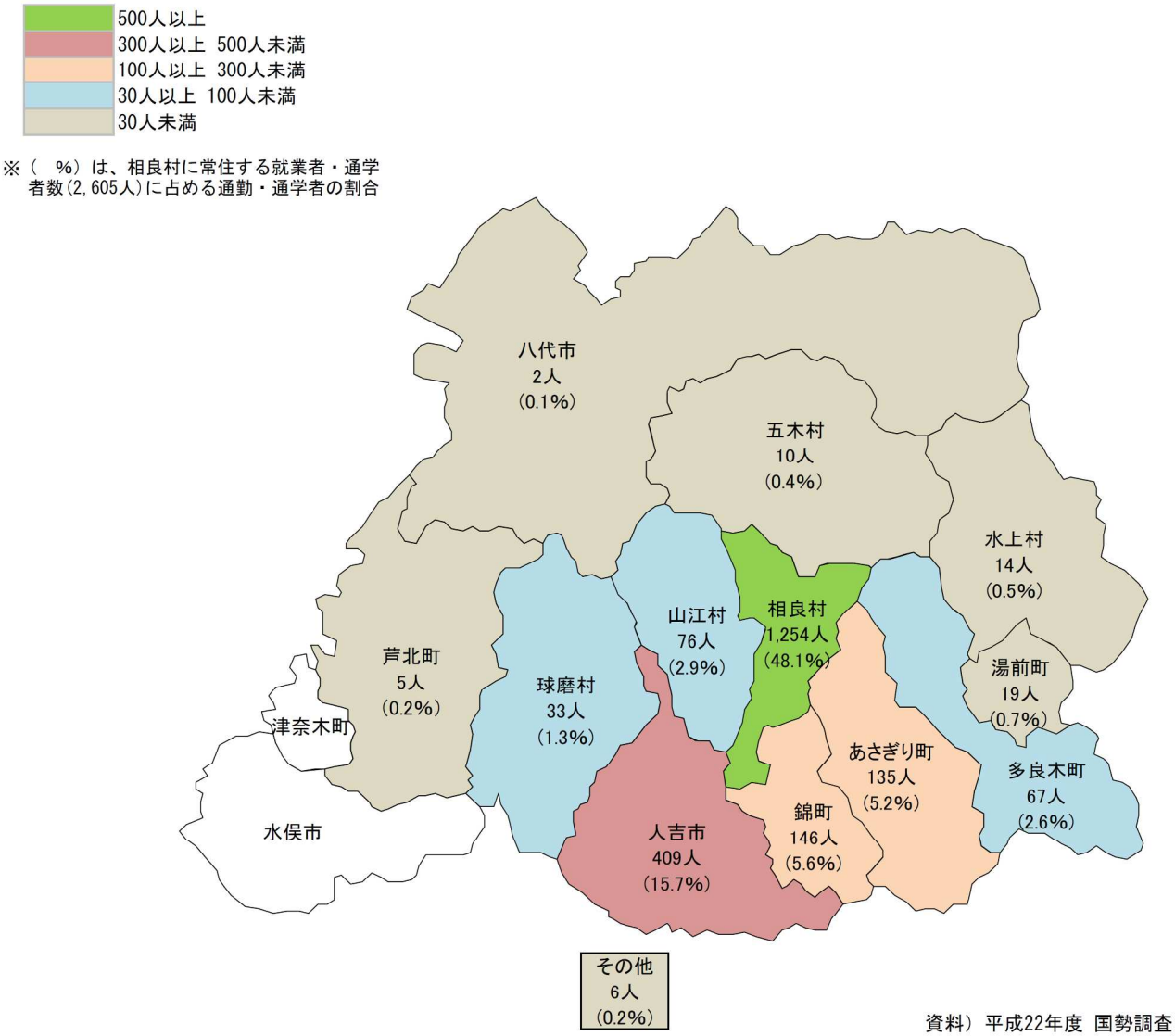
【図表 9　周辺市町村への転出入状況】2013（H25）年



（５）通勤・通学の状況　2010（H22）年度

・平成 22 年度国勢調査の通勤・通学状況では、相良村の就業者及び通学者の総数は 2,605 人で、このうち相良村内に通勤・通学する者は 1,254 人（48.1%）となっています。
・周辺市町村では、人吉市 409 人（15.7%）、錦町 146 人（5.6%）、あさぎり町 135 人（5.2%）が多い状況です。

【図表 10　通勤・通学の状況】2010（H22）年度

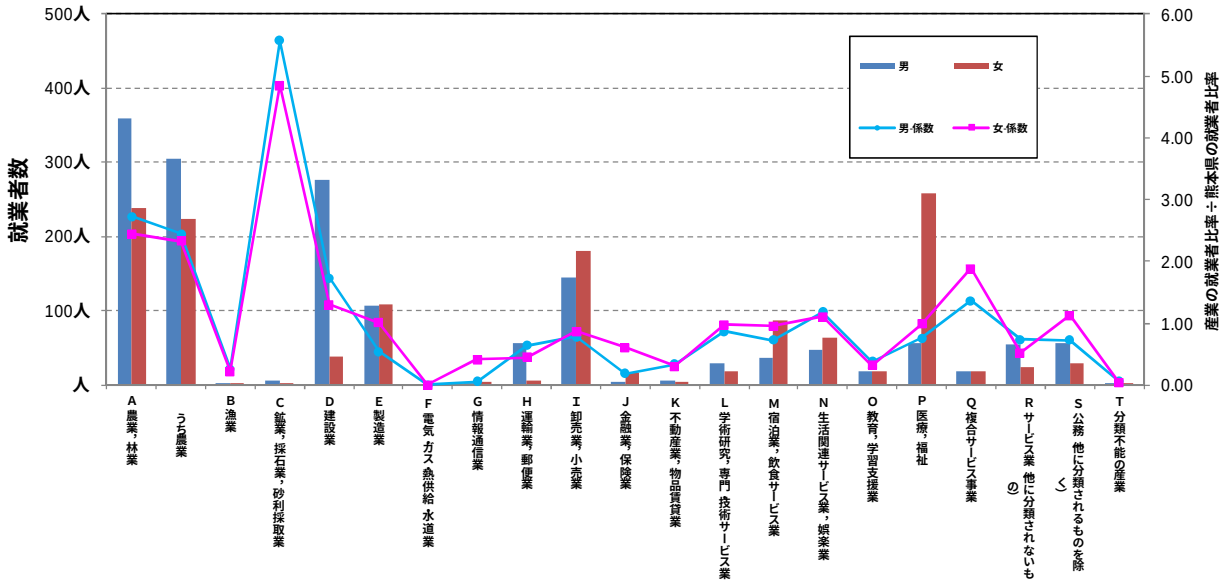


3　雇用や就労等に関する分析

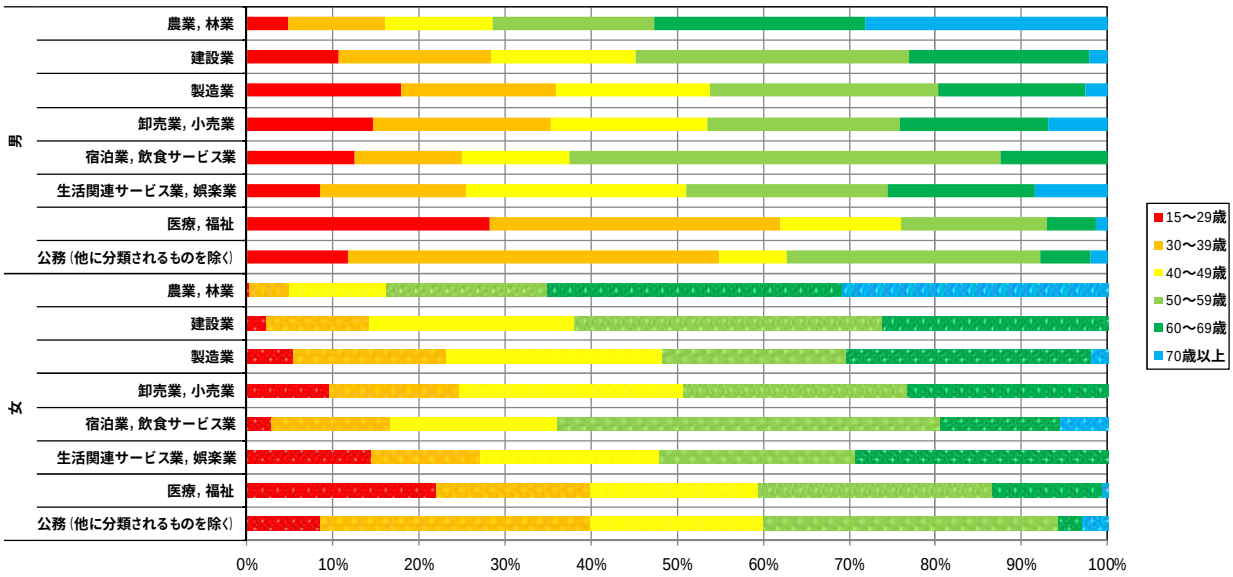
（1）男女別産業人口の状況

・2010（H22）年度の産業別就業人口では、男性では、農業、建設業、卸売・小売業、製造業が多くなっています。
・女性では、医療・福祉、農業、卸売・小売業が多くなっています。
・産業別の就業者比率を熊本県と比較すると、男女とも農業、複合サービス業、建設業が県平均より高くなっています。
・2010（H22）年度の産業人口について、就業者の年齢階級をみると、農林業は男性の約 5 割、女性では約 6 割が 60 歳以上となっています。

【図表 11　男女別産業人口の状況】2010（H22）年度



【図表 12　年齢階級別産業人口割合（主なもの）】 2010（H22）年度

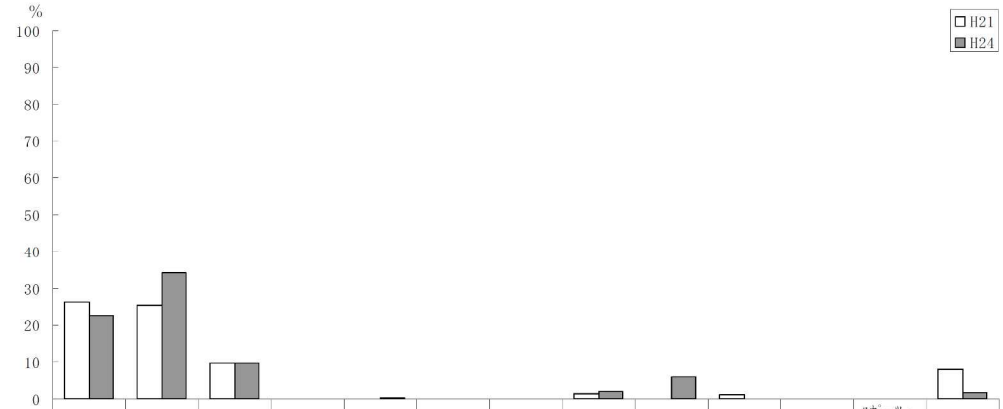


4　日常の買物動向

（1）相良村と周辺市町村の地元購買率

・相良村では、買物商品の地元購買が少なく、毎日必要とされる生鮮食品については、地元購買率は 3 割以下となっています。
・生鮮食品についてみると、周辺市町村では、山江村、五木村、球磨村、水上村の地元購買率が相良村より低い状況です。

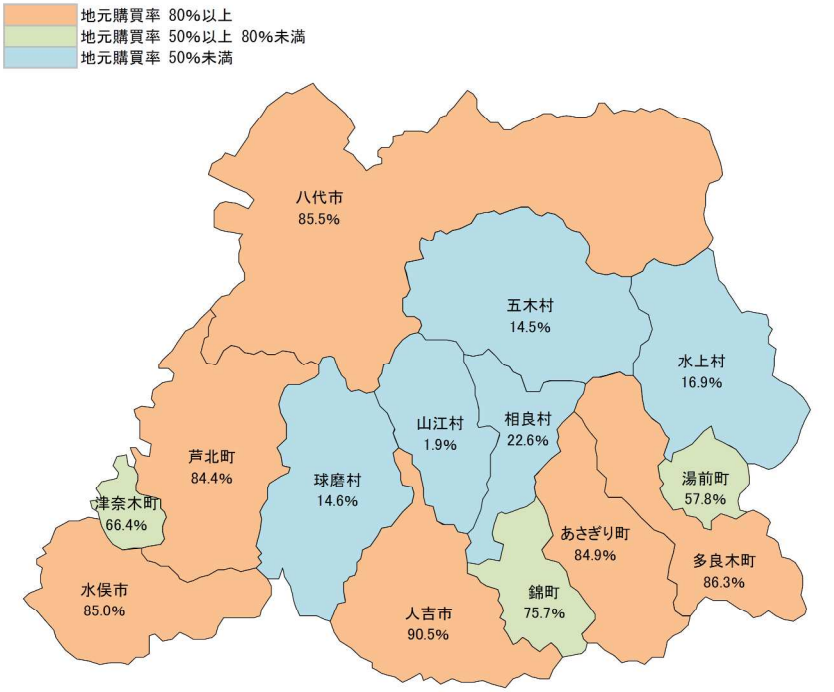
【図表 13　相良村の商品別地元購買率】



	生鮮食品	一般食品	日用雑貨品	紳士服※	婦人服	子ども服	靴・履物類	電化製品	本・雑誌	化粧品・医薬品	時計・メガネ	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｼﾞｬｰ用品	贈答品
□H21	26.2	25.3	9.5	0.0			0.0	1.5		1.2		0.0	8.0
■H24	22.6	34.3	9.7	0.0	0.2	0.0	0.0	1.9	5.8	0.0	0.0	0.0	1.6

資料：平成 24 年度熊本県消費動向調査

【図表 14　食料品（生鮮食品）の地元購買率】2012（H24）年



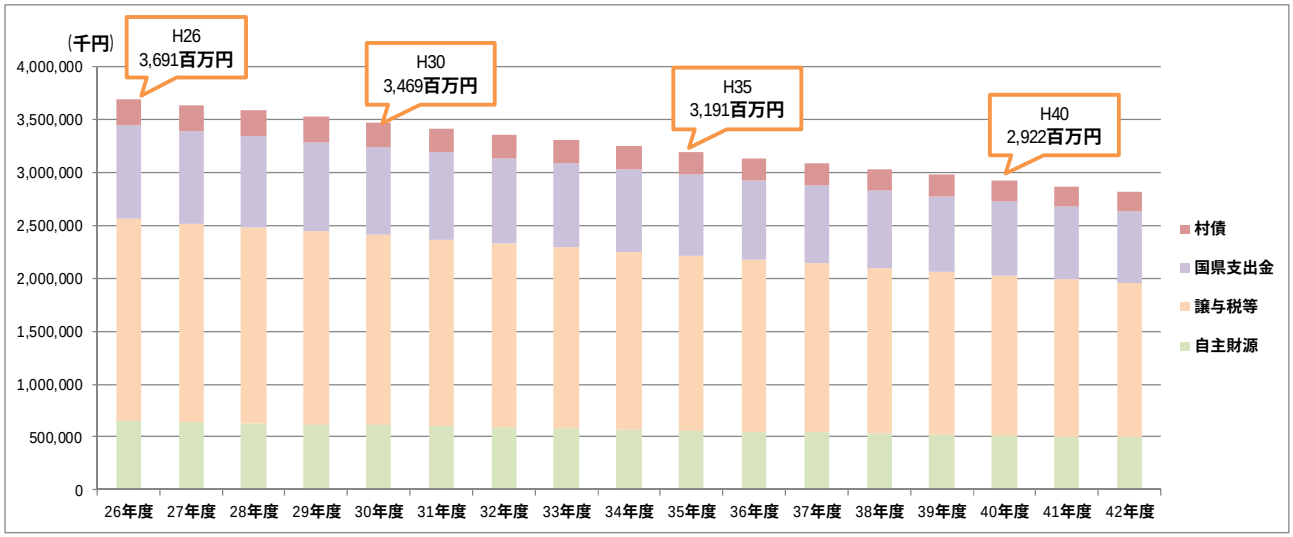
資料）熊本県消費動向調査報告書

5　財政状況への影響

（1）歳入の状況

村の一般会計の歳入は、2014（H26）年度は 3,691 百万円となっていますが、今後は、人口減少による財源の減少が見込まれます。歳入の柱である村民税は、毎年度 1.5%の減少、また、地方交付税も国の方針により大きく左右されますが、人口数に応じて減少が見込まれます。

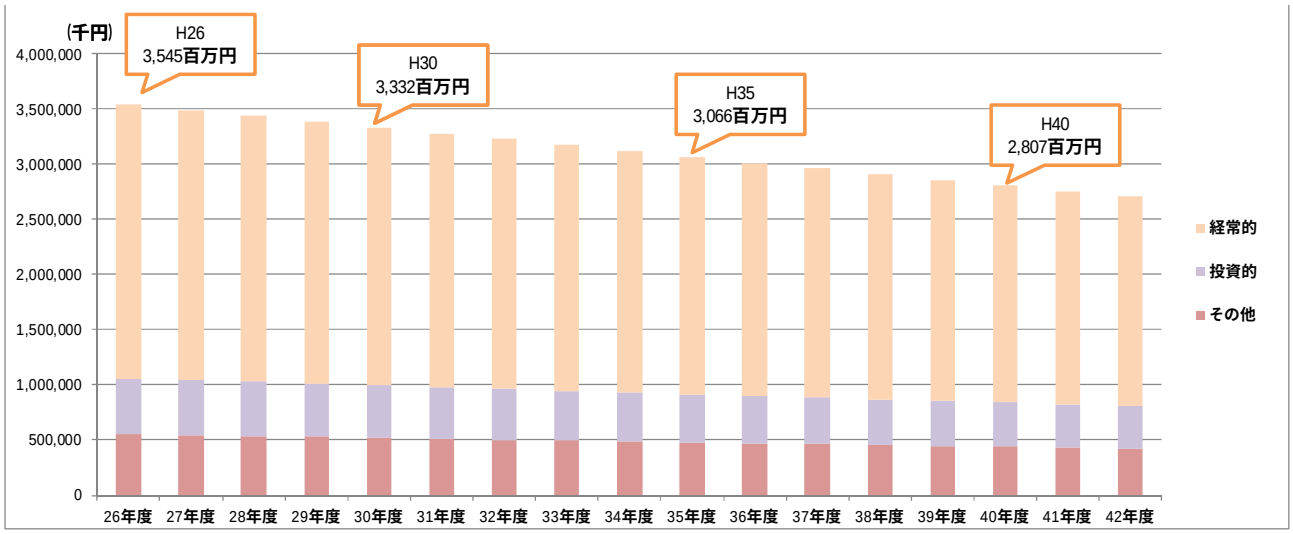
【図表 15　一般会計歳入の推移】



（2）　歳出の状況

村の歳出は、2014（H26）年度は 3,545 百万円となっています。経常的経費のうち、扶助費（社会保障費）は、高齢化の影響により数年間は増加が見込まれますが、社人研推計では、老年人口が平成 42 年にピークを迎えることから、その後は減少に転じるものと思われます。また、その他の行政サービスは、村の歳入が減少していくことから、その規模に応じた水準の見直しが必要となります。

【図表 16　一般会計歳出の推移】



Ⅱ　将来の人口展望

１　目指すべき将来の方向

（１）現状と課題の整理

○相良村では、戦後人口が急増し 1955（S30）年の 8,809 人をピークに、以降は現在まで人口減少が続いています。

○自然増減については、出生数が減少する一方、死亡数は増加し続けており、1990（H2）年以降は死亡数が出生数を上回る自然減に転じている状況です。

○合計特殊出生率は 1.86 で、全国平均及び県内平均を上回っており、国の長期ビジョンにおいて示された国民希望出生率（1.8）をやや上回っています。

○社会増減については、1990（H2）年以降、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。近年の移動先では、人吉市や錦町、熊本市への転出超過が多い状況です。

○年齢階級別の移動状況からみると、高校・大学等進学や就職によると推察される世代の転出超過が他の世代に比べて著しく高く、若い世代の転出超過の傾向は依然続いている状況です。

○いわゆる子育て世代及びその子ども世代の転出超過も社会減の要因の一つとなっています。特に出産適齢期にある若年女性の転出超過は人口減対策にとって重要な課題といえます。

○将来人口推計について、社人研推計によると、村では 2010（H22）年に 4,934 人であった人口は、2060（H72）年には 1,889 人まで減少することが見込まれています。

○以上のことから、相良村では我が国全体の高齢化・少子化による人口減少の進行に加えて、若者及び子育て世代の人口流出が続き、更なる人口減少を招くといった状況下にあると言えます。

（２）目指すべき将来の方向

今後の人口減少への対応は、以下の方向性が考えられます。

① 若い世代の雇用を創出する

○村内企業への若い世代の雇用機会を増やすとともに、人吉市や錦町などの通勤可能な地域への就職を促進させ、人口減少の大きな要因である若年層の人口流出を抑制していく。

② 子育て世代が安心して暮らせる環境をつくる

○子育て世代が安心して子どもを産み、育て、生活できる環境づくりを進め、これらの世代とその子ども世代の人口流出を抑制する。

○「結婚、妊娠、出産、子育て」の期間に係る医療、保育、教育、就労に関する施策をより充実させ、安心して子どもを産み、育て、働ける環境づくりを促進する。

③ 移住・定住を促進する

○自然豊かな村の地域特性を活かして、地域の魅力を高める施策の展開を図るとともに、空家等の新たな利活用を図り住まいの環境を整え、U ターン者や移住希望者等の転入人口を増加する。

２　将来の人口展望

国の長期ビジョン及び村の人口に関する分析等を踏まえ、村の将来人口を展望します。

【長期的展望】
国の長期ビジョンが示す目標人口を踏まえ、2040（H52）年に 3,184 人、2060 年（H72）年に 2,427 人の人口規模の維持を目指す。

長期的展望に示す人口規模を維持するため、次の目標を掲げます。

（１）雇用の場の確保による青年層の人口流出抑制

高校・大学卒業後の年代（10 歳代後半～20 歳代前半）の就労の希望を実現できる雇用環境を創出し、就職に伴う転出人口の抑制と U ターン就職の促進を図ります。

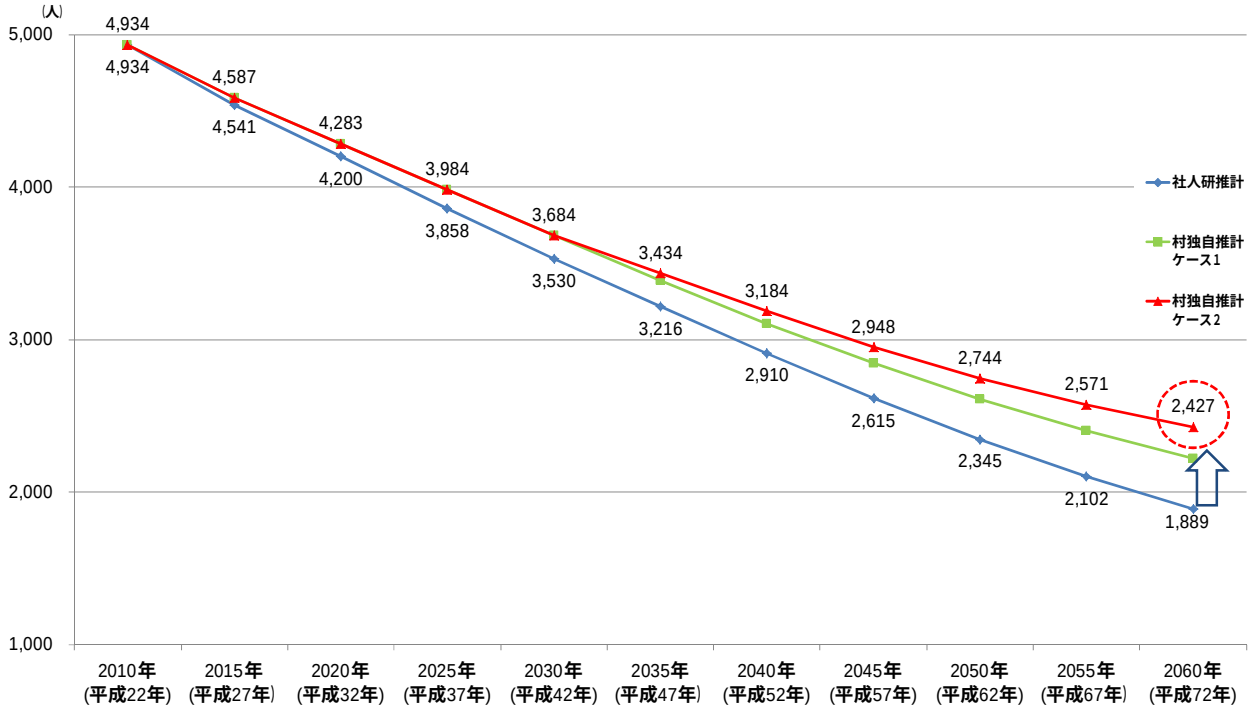
目標として、現在の転出超過の状況が 2030（H42）年以降は半減することを目指して人口流出の抑制を図ります。

（２）子育て世代人口の転出抑制と出生率の回復

20 歳代後半～40 歳代前半のいわゆる子育て世代が、安心して妊娠・出産・子育てをすることができる社会環境を実現し転出超過の状況を改善するとともに、出生率の回復を図ります。

目標として、合計特殊出生率が 2030（H42）年から 1.9、2045（H57）年から 1.95、2060（H72）年に 2.00 となることを目指すものとします。

【相良村の人口の推移と長期的な見通し】



		2010年(平成22年)	2015年(平成27年)	2020年(平成32年)	2025年(平成37年)	2030年(平成42年)	2035年(平成47年)	2040年(平成52年)	2045年(平成57年)	2050年(平成62年)	2055年(平成67年)	2060年(平成72年)
社人研推計	総数	4,934	4,541	4,200	3,858	3,530	3,216	2,910	2,615	2,345	2,102	1,889
	年少人口(0～14歳)	638	541	445	387	346	316	295	271	243	210	182
		12.9%	11.9%	10.6%	10.0%	9.8%	9.8%	10.1%	10.4%	10.4%	10.0%	9.6%
	生産年齢人口(15～64歳)	2,668	2,313	2,026	1,777	1,580	1,449	1,293	1,157	1,057	990	895
		54.1%	50.9%	48.2%	46.1%	44.8%	45.1%	44.4%	44.3%	45.1%	47.1%	47.4%
	老年人口(65歳以上)	1,628	1,687	1,729	1,695	1,603	1,451	1,322	1,187	1,045	903	813
		33.0%	37.2%	41.2%	43.9%	45.4%	45.1%	45.4%	45.4%	44.6%	43.0%	43.0%
村独自推計ケース1	総数	4,934	4,587	4,283	3,984	3,684	3,390	3,106	2,843	2,607	2,402	2,218
	年少人口(0～14歳)	638	588	530	515	463	431	400	383	365	348	323
		12.9%	12.8%	12.4%	12.9%	12.6%	12.7%	12.9%	13.5%	14.0%	14.5%	14.6%
	生産年齢人口(15～64歳)	2,668	2,313	2,025	1,775	1,619	1,511	1,386	1,272	1,196	1,150	1,082
		54.1%	50.4%	47.3%	44.6%	43.9%	44.6%	44.6%	44.7%	45.9%	47.9%	48.8%
	老年人口(65歳以上)	1,628	1,686	1,728	1,694	1,602	1,448	1,320	1,188	1,046	904	813
		33.0%	36.8%	40.3%	42.5%	43.5%	42.7%	42.5%	41.8%	40.1%	37.6%	36.7%
村独自推計ケース2	総数	4,934	4,587	4,283	3,984	3,684	3,434	3,184	2,948	2,744	2,571	2,427
	年少人口(0～14歳)	638	588	530	515	463	433	409	401	395	388	374
		12.9%	12.8%	12.4%	12.9%	12.6%	12.6%	12.8%	13.6%	14.4%	15.1%	15.4%
	生産年齢人口(15～64歳)	2,668	2,313	2,025	1,775	1,619	1,539	1,439	1,349	1,299	1,279	1,242
		54.1%	50.4%	47.3%	44.6%	43.9%	44.8%	45.2%	45.8%	47.3%	49.7%	51.2%
	老年人口(65歳以上)	1,628	1,686	1,728	1,694	1,602	1,462	1,336	1,198	1,050	904	811
		33.0%	36.8%	40.3%	42.5%	43.5%	42.6%	42.0%	40.6%	38.3%	35.2%	33.4%

注）移動率に関する仮定

① 社人研推計では、2005（H17）年～2010（H22）年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015（H27）年～2020（H32）年にかけて 0.5 倍まで定率に縮小し、その後はその値が一定と仮定している。

② 村独自推計（ケース 1）では、社人研推計に準拠している。

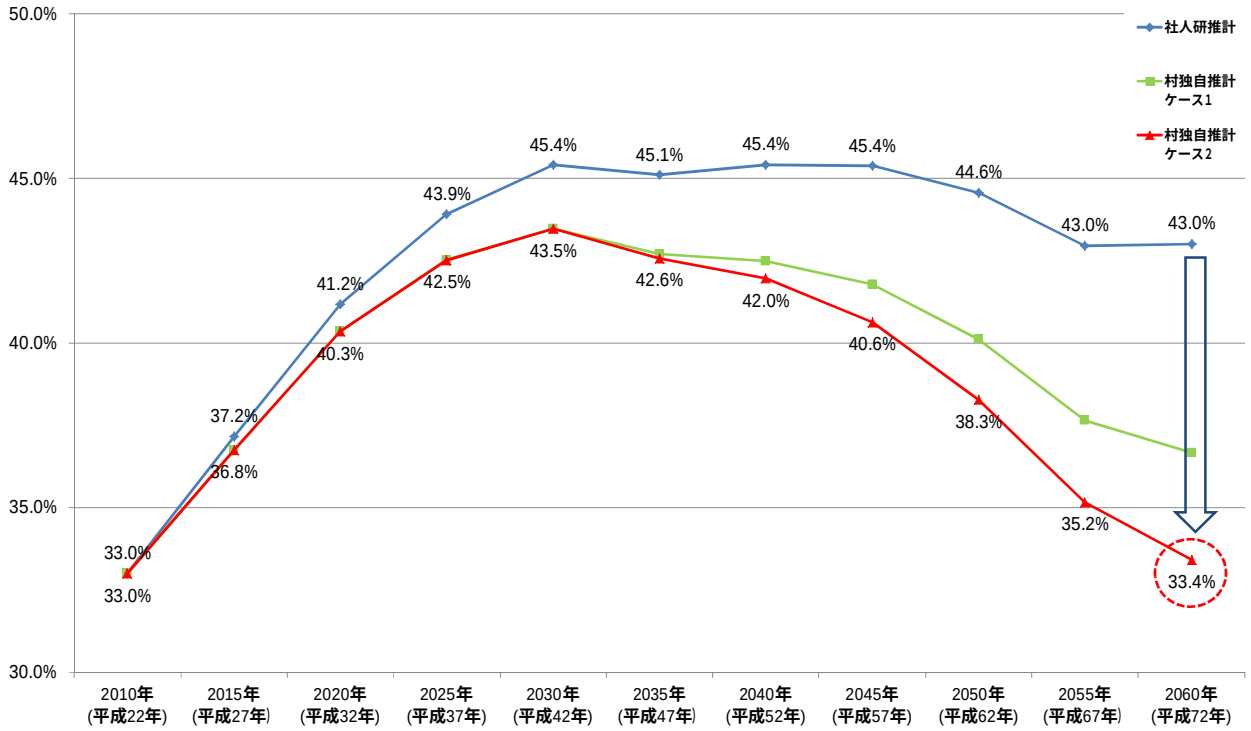
【村独自推計について】

ケース１　合計特殊出生率が 2030 年から 1.9、2045 年から 1.95、2060 年に 2.00 とした場合

ケース２　ケース１の実現に加えて、2030 年以降の社会減（転出超過の状況）が半減した場合

【高齢化率の推移について】

社人研の推計によると、村の高齢化率（65 歳以上人口比率）は、現在の 33.0%が 2030（H42）年には 45.4%となって、2045（H57）年までは 45%台が続き、2060（H72）年には 43.0%になると見通されています。

村の施策による効果が着実に反映され、青年層の人口流出抑制と子育て世代が安心して暮らせる環境が整い出生率の目標が達成されれば、2030（H42）年の 43.5%をピークに、2060（H72）年には 33.4%に低減されると見込まれます。

【相良村の高齢化率の推移と長期的な見通し】